

平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし7：障害者の地域生活支援プログラム

(主担当部局：健康福祉部)

- (1) 障害者の多様な暮らしの場づくり支援事業
- (2) 障害者のチャレンジ支援事業
- (3) 障害児者地域連携・自立支援事業
- (4) 障害者地域生活支援センター運営事業
- (5) 高次脳機能障害者生活支援事業
- (6) 自閉症・発達障害支援センター運営事業
- (7) 精神障害者地域生活支援センター運営事業
- (8) 精神科救急医療システム運用事業
- (9) 新たな精神保健分野に対応する相談支援事業

< プログラムの事業費 >

(単位：千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	436,572	557,000	603,000	1,597,000 程度
見直し後	436,717	558,265	602,994	1,597,976

注：見直し後の 16 年度は現計予算額、17 年度は予算要求額、18 年度は同見込額

< 事業目標の見込み >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 知的障害者グループホーム等入居者数(累計)	目標値	350人	427人	505人
	実績値	350人		
(2) 授産施設から一般就労へ移行する新規障害者数	目標値	20人	25人	30人
	実績値	20人		
(3) 盲・聾・養護学校生徒の一般就労達成の割合	目標値	93%	93%	95%
	実績値	93%		
(4) 地域生活支援センターがサポートする障害者数	目標値	1,690人	1,700人	1,730人
	実績値	1,690人		
(5) 高次脳機能障害者生活支援事業でサポートする障害者数	目標値	70人	80人	90人
	実績値	70人		
(6) 自閉症・発達障害支援センターがサポートする障害者数	目標値	210人	280人	350人
	実績値	400人		
(7) 精神障害者地域生活支援センター登録者数	目標値	910人	1,040人	1,300人
	実績値	910人		
(8) 相談・外来・入院件数	目標値	1,000件	1,700件	1,800件
	実績値	1,000件		
(9) 地域サポートセンターが支援する相談事例件数	目標値		190件	250件
	実績値			

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ 障害者の地域生活支援を促進するために、グループホーム等の整備を各方面に働きかけました。今後はさらに多機能型グループホーム（体験入居や地域交流スペースをもった新しい形態のグループホーム）の整備を進める必要があります。
- ・ 障害者のチャレンジ支援事業では、施設外授産の職場実習及び知的障害者3級ホームヘルパー受講による介護分野の職場実習を行いました。今後も障害者の就労の場の確保を支援するためにもこのような職場実習を増やしていくことが求められています。
- ・ 国における障害者の地域生活重視の改革の流れをうけて、より一層地域生活支援の具体的施策を推進することが求められています。

<平成17年度の取組方向>

- ・ 知的障害者グループホームの整備促進のために、設置採択要件の見直し（運営主体の拡大としてNPO法人も対象とする等）を行います。
- ・ 障害者のチャレンジ支援事業において、施設外授産の職場実習箇所数の増と知的障害者3級ホームヘルパー受講による介護分野の職場実習対象者数の増を行います。
- ・ 障害者の地域生活支援をさらに促進するために、新たに「地域生活移行推進プラン」（仮称）を策定し、重度障害者対応型のグループホームの整備検討など、次のステップを見据えるとともに、現在国で進められている三障害を一元化する「障害福祉サービス法案」（仮称）（改革のグランドデザイン案）に対応させていきます。

<主な予算要求事業>

障害者の多様な暮らしの場づくり支援事業費補助金

【17年度事業費 48,529千円】

施設から地域への移行を促進するとともに、地域で安心してその人らしく生きることができるよう支援基盤の充実を図ります。

新たな精神保健分野に対応する相談支援事業【17年度事業費33,993千円】

社会問題化している人格障害・境界例等に対応できるサポートセンターを設置して相談支援体制の整備を行うとともに、評価委員会でその活動評価を行います。

精神科救急医療システム運用事業【17年度事業費64,636千円】

休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障害者等のための精神科救急体制を確保するとともに、精神科救急情報センターを整備し、24時間精神医療相談を行います。